

都道府県名	福岡県	市区町村等名	吉富町	地方公共団体コード	40642	事業開始年度	2016年度	
担当部署名	企画財政課			責任者名	奥田 健一	責任者役職	課長	
担当者名	奥家 志穂・乙女 なつこ			電話番号	0979-24-4071		メールアドレス	kizai@town.yoshitomi.lg.jp

事業タイプ		事業分野 (大項目)		事業分野 (詳細)		事業分野	×
-------	--	---------------	--	--------------	--	------	---

事業タイプ	先駆タイプ	事業分野 (大項目)	まちづくり	事業分野 (詳細)	②(①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中核都市等のまちづくり分野		事業分野	○
-------	-------	---------------	-------	--------------	---	--	------	---

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称	

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称	
単独	コンパクトな「女子集客のまち」推進事業	

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2019年度交付対象事業経費	2019年度交付申請額 (左記の1/2)
1	福岡県	吉富町	40642	46,000千円	23,000千円
2					0千円
3					0千円
4					0千円
5					0千円
6					0千円
7					0千円
8					0千円
9					0千円
10					0千円
11					0千円
12					0千円
13					0千円
14					0千円
15					0千円
16					0千円
17					0千円
18					0千円
19					0千円
20					0千円
21					0千円
22					0千円
23					0千円
24					0千円
25					0千円
26					0千円
27					0千円
28					0千円
29					0千円
30					0千円
31					0千円
32					0千円
33					0千円
34					0千円
35					0千円
36					0千円
37					0千円
38					0千円
39					0千円
40					0千円
計				46,000千円	23,000千円

【実施計画作成にあたっての留意事項】
 ①事業変更様式については、AY-AZ列を境に左側には最後に交付決定された最新の記載内容を引用してください。
 ②右側には今回申請する内容を記載してください。その際、項目に追加になった部分だけを記載するのではなく、項目の内容を始めから終りまで記載しうえて、変更した部分について、**下線を引いて赤字**にしてください。
 ③右側と左側で内容の変更が無い場合には、**左側の記載を省略することが可能です**。なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)
 ④行の挿入・削除などフォーマットを変更することは絶対にしないようお願いします。

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2019年度交付対象事業経費	2019年度交付申請額 (左記の1/2)
1	福岡県	吉富町	40642	43,400千円	21,700千円
2					0千円
3					0千円
4					0千円
5					0千円
6					0千円
7					0千円
8					0千円
9					0千円
10					0千円
11					0千円
12					0千円
13					0千円
14					0千円
15					0千円
16					0千円
17					0千円
18					0千円
19					0千円
20					0千円
21					0千円
22					0千円
23					0千円
24					0千円
25					0千円
26					0千円
27					0千円
28					0千円
29					0千円
30					0千円
31					0千円
32					0千円
33					0千円
34					0千円
35					0千円
36					0千円
37					0千円
38					0千円
39					0千円
40					0千円
計				43,400千円	21,700千円

最終採択日 (平成29.5.18)

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>
	<B. 地方創生の実現における構造的な課題>
	<C. 交付対象事業の概要>
	<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>
	<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>
ハード事業(施設整備等事業)の割合が5割以上(8割未満)の事業にあっては、「ソフト事業との連携による高い相乗効果」について記載すること。	

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプI)を活用した場合、以下に記載>

事業名	交付額
事業概要	
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント	

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名	交付額
事業概要	
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント	

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名	記載不要	事業開始年度	事業タイプ
		総交付額	
事業概要	記載不要		
事業効果の検証・分析結果	記載不要		
交付対象事業の深化・高度化にあたってのポイント	記載不要		

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)> 【新たな個性を持つ「住みたいまち」へ】 古くより製薬関連企業が立地し栄えてきた本町は、面積5.72km ² 、人口6,855人(H28.5月末住民基本台帳)で九州で最も小さい町である。そのコンパクトさを活かし、役場、教育、小学校、保健、子育て、体育等の公共施設が町の中心部であるJR吉富駅周辺地域に集中して整備され、高い利便性を有している。 一方、上記中心部においては現在商業が栄えておらず、店舗も殆どない。人が買い物を楽しみ、回遊してまわるような光景はまず見られない。またイベントは開催されているものの、盛り上がるのはその時期に限られており、人が継続して関わりを持ち、交流を生み出す仕組みもない。 <B. 地方創生の実現における構造的な課題> 【不完全なコンパクトシティ】 本町は、町域が明治期から変わっていないながら人口は長らく千人台をキープしてきたが、平成22年の国勢調査では6,792人として大台を割ることとなった。以降増減を繰り返しつつも、現在は減速傾向にある。町を20の地区に分けて見た過去10年間(2005-2014)の人口推移では、広津下区(JR吉富駅、役場、教育、保健、体育等の公共施設やJA等が所在し、本計画で設定する町心部(0.18km ²)に地区全体(0.07km ²)が含まれる)は、その高い利便性にも関わらず人口が約14%も減少しており、必然的に高齢化率も高く町全体の平均28.9%に対し広津下区は40%になっている。逆に町西部にある農業振興地域の人口は増加傾向にあり、相次ぐ家屋新築により住宅分布地域が分散し <C. 交付対象事業の概要> 【女性をターゲットに】 女性は消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)が高く(総務省調)、また男性よりも複数で行動することが多く、買い物や回遊を純粋に楽しみ、交流参加も比較的積極的であると考えられる。そのため、本事業は女性をターゲットとして実施する。 本事業の前身として加速化交付金(2次)充当事業で計画しているのが、チャレンジショップ事業(先行型交付金充当事業)の拡大、交流マルシェ、空家の店舗利用を想定したマーケティング調査等の実施である。チャレンジショップ、交流マルシェは「女子集客のまち」として集客・交流の場を創出し、町中心部の商業地化を先導する目的で実施する。また、その商業地化の定着・拡大を目的としたマーケティングでできるものとする。 <D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由> 本事業は女性にことでの日常的なインセンティブを創出するものであって、一過性のイベントに大量に集客するものとは異なり、マーケティングのセンスをもった人材が、長期的にわたってまちづくりをプロデュースし、発展させていかなければならない。そのため、本事業による中長期の人材育成が大きなポイントとなる。 また、空家等の店舗活用ではマーケティング調査の分析結果を強みに、蓋然性の高い事業を展開することができる。これにより、新たな人の流れを生み出し商業を活性化させることで、コンパクトシティの実現、空家問題の解消、定住者獲得等の課題に手堅くアプローチできるものとする。 <E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>	
	<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>	
	<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>	
	ハード事業(施設整備等事業)の割合が5割以上(8割未満)の事業にあっては、「ソフト事業との連携による高い相乗効果」について記載すること。	

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプI)を活用した場合、以下に記載>

事業名	交付額
事業概要	
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント	

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名	JR吉富駅を核とした町中心部の「女子集客のまち」ブランド化事業(事業推進主体:町からまちづくり会社に移行予定)(2次申請)	交付額	48,833千円
事業概要	JR吉富駅周辺の町中心部について、商業地化及び人の流れ・交流創出のための先導事業として、駅前チャレンジショップ2棟の設置、交流マルシェ、創業者支援スクールを実施する。また同時に、町中心部の空家を店舗として活用するため、マーケティング調査を実施し、確実な集客と経営の安定確保を図る。		
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント	本事業における「女子集客のまち」の推進は、加速化交付金(2次)事業で実施する「空家等を活用したマーケティング調査の分析結果」を基に基本構想・経営計画及び人材育成を実施し、まちづくり会社の設立、事業の移譲に繋げる。 同じく駅前チャレンジショップの運営、交流マルシェ、創業者支援スクール事業についても継続実施し、まちづくり会社への事業移譲の下地づくりとする。まちづくり会社設立の進捗に合わせ、町実施からまちづくり会社委託に移行し、自定開始後はまちづくり会社において実施する。		

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名	記載不要	事業開始年度	事業タイプ
		総交付額	
事業概要	記載不要		
事業効果の検証・分析結果	記載不要		
交付対象事業の深化・高度化にあたってのポイント	記載不要		

<交付対象事業の前身事業に地方創生拠点整備交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<地方創生推進交付金と明確な役割分担の下、他省庁の補助金等を活用して行う事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名	「女子集客のまち」駅前拠点施設整備	交付額	30,000千円
事業概要	JR吉富駅前に情報発信スペース、休憩スペースを備えた拠点施設を整備し、事業の包括的なPR、情報発信による潜在的出店希望者へのアプローチと回遊のスムーズ化、滞在時の快適さの向上を図り、地方創生推進交付金(コンパクトな「女子集客のまち」推進事業)の集客増と盤石化に寄与する。		
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント	コンパクトな「女子集客のまち」推進事業では、出店者の掘り起こしと人材育成、流入客の増加と滞留及び消費行動が事業全体を左右することとなるため、出店希望者への有益な情報提供及び流入客にとって回遊しやすく快適に過ごせる仕組みの構築が急務となっている。コンパクトな「女子集客のまち」推進事業の拠点であるJR吉富駅前において施設整備を行うことにより、当該事業が目指す流入・滞留人口の増、再来訪の促進、商業圏の拡大の蓋然性を高めることが可能になる。		

<地方創生推進交付金と明確な役割分担の下、他省庁の補助金等を活用して行う事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
地方創生推進交 付金との交付対 象 範囲の整理			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)		単位	
KPI②		単位	
KPI③		単位	
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)			
地方版総合戦略における基本目標と数値目標			
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無		
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称			
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業の計画の有無	無		
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)			
“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業”の該当の有無	無		
“地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業”の該当の有無	無		
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無		
企業版ふるさと納税による寄付見込額	記載不要	企業版ふるさと納税による寄付見込額が200万円以上又は総事業費の1割以上の事業	○ 0.00
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無		
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称	記載不要		

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	町中心部の商業地面積	単位	m ²
KPI②	チャレンジショップ及び空家活用店舗の集客数	単位	人
KPI③	町中心部の空家率(空き店舗を含む)	単位	%
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)	<p>KPI① 高利便であるにもかかわらず人口が減少している町中心部について、今後展開される様々な取組による商業地化の進捗度を計測するため、町中心部に占める商業地の面積を評価指標とした。町中心部として、山国川、黒川の2本の河川と県道108号線(中津吉富線)・113号線(中津吉富線)に囲まれたJR吉富駅周辺エリアを設定する。エリア内の全体面積は約0.18km²で、その内商業地の面積は5,600m²(約3%)である。商業地としては、集客を目的とした店舗・駐車場の面積を集計し(例:商店、飲食店、販売店、理美容店、集客を主としなものは除外した(例:診療所、加工場、事務所)。町中心部の商業地(空家・空き店舗)面積について、今後の店舗増増を見込みKPI増加分を設定した。</p> <p>KPI② 本事業では、チャレンジショップや空家活用店舗の店舗による商業機能の創出を目指している。女性集客とファッション性に主眼を置いた設置・商品展開やPRがいかに奏功したかを計るには、集客数とその指標として有効と思われる。数年にわたる店舗増増により徐々に集客効果を上げ、コンパクトシティの形成を盤石にするための評価指標とした。先行型交付金充当事業で平成28年3月に設置した駅前チャレンジショップ(1店舗)の集客数を参考に、今後の店舗増増を見込みKPI増加分を設定した。</p> <p>KPI③ 本事業は、町中心部に新たな人の流れを生み出し、商業を活性化させることでコンパクトシティの実現(空家問題の解消、定住者獲得等)を目指すものである。「女子集客のまち」づくりによるコンパクトシティ形成の進捗度を計測するため、町中心部の空家率(空き店舗を含む)を評価指標とした。町中心部のエリアは、KPI①と同様に設定する。現在、エリア内の建物(付属家業を除く)は268軒、</p>		
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<p>「吉富町ブランドイメージ創出事業」 交流マルシェ出店者・集客人数 1,000人/回</p> <p>「新たなしごと創出事業」 チャレンジショップ・創業者支援スクール受講者による創業数 計画期間内30件</p>		
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無		
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称			
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無		
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)			
“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業”の該当の有無	無		
“地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業”の該当の有無	無		
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無		
企業版ふるさと納税による寄付見込額		企業版ふるさと納税による寄付見込額が200万円以上又は総事業費の1割以上の事業	× 0.00
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無		
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称	記載不要		

	事業開始前 (現時点)	2016年度増加分 (1年目)	2017年度増加分 (2年目)	2018年度増加分 (3年目)	2019年度増加分 (4年目)	2020年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	5,600.00	100.00	400.00	600.00	700.00	1,000.00	2,800.00
KPI①【①】 実績 ※見込みは下線	5,600.00	497.00	222.99	600.00	700.00	1,000.00	3,019.99
KPI②【②】	0.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	50,000.00
KPI②【②】 実績 ※見込みは下線	0.00	10,870.00	14,979.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	55,849.00
KPI③【③】	13.00	0.00	0.00	-1.00	-1.00	-1.00	-3.00
KPI③【③】 実績 ※見込みは下線	13.00	-1.00	-0.50	-1.00	-1.00	-1.00	-4.50
KPI④【④】							0.00
KPI④【④】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI未達成であった場合、その理由	①については、2年目単年度で見た場合の増加目標には届かないものの、1年目に目標を大幅に超えた数値実績となっているため、累計ではKPIを達成している。						
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容	いずれのKPIも現段階では順調に目標をクリアしていると考え、このまま計画に沿って事業を推進し、残された実施機関内で目標が達成できるよう、3年目以降の取組みについても各KPIを見据え、確実に実行していく。						
事業の見直し内容の考え方	商業地面積、集客数とも本事業の実施により確実に増加している。また空家面積についても、2年目までは事業開始前の数字から横ばいと見込んでいたが、早くも減少傾向にある。これらの事実を鑑みるに、本事業が町中心部にもたらした活性化の趨勢及びその影響は少なくないと捉えている。以上を踏まえ、現計画を見直すのではなく、これを確実に奏功させるべく各取組を着実に遂行していくことが肝要と考えている。						
	2016年度 (1年目)	2017年度 (2年目)	2018年度 (3年目)	2019年度 (4年目)	2020年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【⑤】	15,000千円	33,200千円	66,500千円	46,000千円	13,000千円	173,700千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	150.00千円	83.00千円	110.83千円	65.71千円	13.00千円	62.04千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	0千円	0千円	20,000千円	30,000千円	0千円	50,000千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.00	0.00	0.30	0.65	0.00	0.29	

	事業開始前 (現時点)	2016年度増加分 (1年目)	2017年度増加分 (2年目)	2018年度増加分 (3年目)	2019年度増加分 (4年目)	2020年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	5,600.00	100.00	400.00	600.00	700.00	1,000.00	2,800.00
KPI①【①】 実績 ※見込みは下線	5,600.00	497.00	222.99	0.00	700.00	1,000.00	2,419.99
KPI②【②】	0.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	50,000.00
KPI②【②】 実績 ※見込みは下線	0.00	10,870.00	14,979.00	11,061.00	10,000.00	10,000.00	56,910.00
KPI③【③】	13.00	0.00	0.00	-1.00	-1.00	-1.00	-3.00
KPI③【③】 実績 ※見込みは下線	13.00	-1.00	-0.50	0.00	-1.00	-1.00	-3.50
KPI④【④】							0.00
KPI④【④】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI未達成であった場合、その理由	①、③については、エリア内での変化はなかったものの、本事業にて運営しているチャレンジショップの入居者が独立店舗をエリア近接地に開くなどしており、町全体としては商業地の増、空き家・空き地の減が順次、図られている。						
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容	いずれのKPIも現段階では順調に目標をクリアしていると考え、このまま計画に沿って事業を推進し、残された実施機関内で目標が達成できるよう、4年目以降の取組みについても各KPIを見据え、確実に実行していく。						
事業の見直し内容の考え方	商業地面積、集客数とも本事業の実施により確実に増加している。また空家面積についても、2年目までは事業開始前の数字から横ばいと見込んでいたが、早くも減少傾向にある。これらの事実を鑑みるに、本事業が町中心部にもたらした活性化の趨勢及びその影響は少なくないと捉えている。以上を踏まえ、現計画を見直すのではなく、これを確実に奏功させるべく各取組を着実に遂行していくことが肝要と考えている。						
	2016年度 (1年目)	2017年度 (2年目)	2018年度 (3年目)	2019年度 (4年目)	2020年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【⑤】 ※3年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	15,000千円	33,200千円	66,500千円	43,400千円	13,000千円	171,100千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	150.00千円	83.00千円	110.83千円	62.00千円	13.00千円	61.11千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	0千円	0千円	20,000千円	10,000千円	0千円	30,000千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.00	0.00	0.30	0.23	0.00	0.18	

経費内訳:2016年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		100.00
交付対象事業経費【②】	15,000千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	15,000千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	150.00千円		

経費内訳:2016年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ	コンパクトな「女子集客のまち」づくり ～準備～		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2016年10月	2017年 3月末	町中心部の商業地面積	100.00
交付対象事業経費	15,000千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	15,000千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		事業の移譲を念頭に、まちづくり会社の設立準備をしながら、行政による先導的な取組(コンパクトシティへの助走「実現の下地づくり」)を実施する。 ①運営主体(まちづくり会社)の設立と事業移譲のための取組み ○運営組織の構想作成と人材育成(委託) 15,000千円 ・まちづくり会社の構想作成(機能・体制)、ビジネスモデル素案の検討(500万円) 加速化交付金充当事業で実施を計画している空家の店舗活用マーケティング調査の結果を受け、まちづくり会社設立について民間経営の視点を交え構想を作成する。先進事例の研究や自走するためのビジネスモデルの素案を作成する。 ・マーケティングプロデューサーの募集・採用・育成(委託)(1,000万円) 事業内容を理解し、町を盛り上げ、まちづくり会社の経営を担える人材を発掘(公募、選考会の実施)し、育成する。 マルシェ、チャレンジショップ事業の実施を通し、経営のノウハウを習得。上記構想等の検討にも関わり主体的な立場で会社設立に向けた準備を行う。 ②コンパクトシティへの助走「移譲事業の下地づくり」 ○行政による先導的な取組み(事業推進主体:町からまちづくり会社に移行予定) ※加速化交付金(2次)申請 ・創業者支援スクール事業 ・JR吉富駅前「交流マルシェ」事業 ・駅前チャレンジショップ運営事業	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	150.00千円		

経費内訳:2017年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		400
交付対象事業経費【②】	33,200千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	33,200千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由		記載不要	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	83.00千円		

経費内訳:2017年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ	コンパクトな「女子集客のまち」づくり ~実践開始~		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2017年 4月	2018年 3月	町中心部の商業地面積	400
交付対象事業経費	33,200千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	33,200千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>①運営主体(まちづくり会社)の設立と事業移譲のための取組み ○運営主体(まちづくり会社)の経営計画作成と人材育成(委託) 12,500千円 ・まちづくり会社の経営計画作成(委託)(450万円) 構想に基づき、法人形態、ビジネスモデル(移譲事業・収益事業)、組織体制、スケジュールなど、早期の会社設立に向けた経営計画を作成する。同時に町内関係者などとの協力体制を構築する。※マーケティングプロデューサーも関わりノウハウを蓄積する。1年目の事業で近隣起業家等との間に確立したネットワークを軸に、それら協力者からのバックアップを得ながら、3年目の早い段階での会社設立に確実に対応できるような体制を整える。 ・マーケティングプロデューサーの育成(委託)(600万円) まちづくり会社の経営を担う人材に対し、各事業の実施を通じてOJTを中心とした人材育成を行う。 ・「女子集客のまち」プロモーションサイトの運営(200万円) 事業の活動全体(コンセプト、商品、イベント、店舗紹介等)について、マーケティングプロデューサーがサイトで発信し、女性を中心とするターゲットに定期的にPRを行う。これを本格的なプロモーションサイトとし、目指すまちづくりの在り方や将来像についても積極的に発信していく。</p> <p>○出店者たちの発掘・育成 10,200千円 ・空家活用店舗の出店に向けたサポート(委託)(730万円) 次年度の空家活用店舗の出店者(第1期)を公募・選考する。(女性集客を主眼として選考) チャレンジショップ、マルシェとは異なり本格出店となるため、出店者の発掘により注力する。1年目の事業の経験から周知の規模を拡大し、多くの潜在的出店希望者にアプローチする。 ・創業者支援スクールの実施業務(委託)(290万円) 町内への出店希望者を対象とした勉強会を開催する。 ※将来空家活用店舗出店、チャレンジショップ出店、マルシェ出店を想定 2年目からはよりきめ細かな内容で実施する。習熟度別にコースを分け、受講者のスキルや達成度に 応じた内容とする。1年目の受講者にも参加を促し、起業希望者の繋がりを持続しつつ、創業(希望)者のネットワークを構築する。内容もより充実させ、実店舗での実習やテーマ別相談会の開催も盛り込む。このスクールを起点に、参加者の空家店舗、チャレンジショップ、マルシェ等への出店に繋がるよう、スクールを中心に各事業との連携を行っていく。</p> <p>②コンパクトシティへの助走「移譲事業の下地づくり」 ○行政による先導的な取組み(事業推進主体:町からまちづくり会社に移行予定) 10,500千円 事業実績を検証し内容を見直して継続する。 ・駅前チャレンジショップ運営事業(委託)(280万円) 設置済店舗の事業運営、募集、プロモーション 1年目を経て体制が整い、当面は運営補助が主な業務となる。今後の募集・プロモーションは創業者支援スクールと一体的に事業を行っていく。 ・JR吉富駅前「交流マルシェ」事業(委託)(770万円) 内外の事業者などが中心になり実施するマルシェ継続開催、プロモーション、女性を中心に様々な方が参加できる催し(講座等)を実施する(出店者及び出店希望者が講師となることも想定)。 ※マーケティングプロデューサーの実践を兼ねる場とする。 今後は回数を増やして定期的に開催する。1年目を経験し実施体制もある程度整ったため、1年目の経験と創業者支援スクールのネットワークを活かした開催が可能となる。</p>		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	83.00千円		

経費内訳:2018年度(3年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		600
交付対象事業経費【②】	66,500千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	46,500千円	交付対象事業におけるハード事業経費	20,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由		記載不要	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	110.83千円		

経費内訳:2018年度(3年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	コンパクトな「女子集客のまち」づくり ～事業継続とまちづくり会社の設立～		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2018年 4月	2019年 3月	町中心部の商業地面積	600
交付対象事業経費	66,500千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	46,500千円	交付対象事業におけるハード事業経費	20,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
①運営主体(まちづくり会社)の設立と事業移譲のための取組み ○運営主体(まちづくり会社)の設立と人材育成(委託・出資) 22,500千円 ・中長期的に「女子集客のまち」を実現していくため、まちづくり会社を設立※設立時期:平成31年3月末とするが、年度内での前倒しを目指す。 設立準備、資金調達等と設立の実行を支援(委託)(450万円) ・まちづくり会社の資本金(町による出資)(1,000万円) ・マーケティングプロデューサーの育成(委託)(600万円) ・まちづくり会社の経営を担う人材に対し、各事業の実施、まちづくり会社設立準備を通じて、OJTを中心とした人材育成を行う。 ・「女子集客のまち」プロモーションサイトの運営(200万円) 事業の活動全体を、継続してサイトで発信し、プロモーションしていく。 ○空家活用店舗への出店支援 13,500千円 ・第1期出店準備と第2期出店者の募集・選考(委託)(1,060万円) 選考合格者(前年度選考)を空家型店舗の出店者とし、店舗の決定、店舗づくり、ビジネス開始までを支援する。次年度の空家活用型店舗の出店者を公募・選考する。(女性集客を主眼として選考)2年目の実績を踏まえ、必要に応じて周知・選考の方法を見直しを行う。 ・創業者支援スクールの実施業務(委託)(290万円)(チャレンジショップ・マルシェと連携) 町内の出店を希望する方を対象とした勉強会を継続して開催する。 ※将来空家活用店舗出店、チャレンジショップ出店、マルシェ出店を想定 2年目の実績を踏まえ、必要に応じてカリキュラムの見直しやネットワーク活動の充実化を行う。 ②コンパクトシティへの助走「移譲事業の下地づくり」 ○行政による先導的な取組み 10,500千円 (創業支援スクールと連携) 事業実績を検証し内容を見直しを継続する。 ・JR吉富駅前「交流マルシェ」事業(委託)(770万円) マルシェ継続開催、プロモーション ・駅前チャレンジショップ運営事業(委託)(280万円) 設置済店舗の事業運営、募集、プロモーション		○空家活用店舗への出店支援 20,000千円 ・空家リノベーション (2,000万円(ハード2,000万円)) 先導的な取組みとして30・31年度にモデル事業として実施する ※平成30年度は吉富町が行う。 ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載) ※モデル事業を成功させることで、平成32年度以降にまちづくり会社において新たな空家リノベーションを行う際、円滑な事業実施、資金調達等(ファンド・銀行融資・クラウドファンディング等の活用を想定、民間の力を最大限活用し、適切なアドバイスと協力を受け自立的・安定的に経営)を可能とし、事業の移譲に繋げる。	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	110.83千円		

経費内訳:2019年度(4年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	コンパクトな「女子集客のまち」づくり ～まちづくり会社との協働とプロモーション強化～		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成31年 4月	平成32年3月末		700
交付対象事業経費【②】	46,000千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	16,000千円	交付対象事業におけるハード事業経費	30,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>3年目まで「女子集客のまち」の基礎づくりが完了。4年目は、まちづくり会社による事業運営(一部町が委託)を開始する。まちづくり会社の事業開始に勢いをつけるため、プロモーションに力を入れる。</p> <p>①運営主体(まちづくり会社)への事業移譲のための取組み ○空家活用店舗への出店支援 9,600千円 ・第2期出店準備(委託)(960万円) ・選考合格者(前年度選考)を空家型店舗の出店者とし、店舗の決定、店舗づくり、ビジネス開始までを支援する。 第1期出店の際に得られた知識や改善点を活かし、ビジネス開始を円滑にサポートする。 ※「女子集客のまち」プロモーションサイトの運営と創業者支援スクールは、4年目からまちづくり会社において継続実施する。特に創業支援スクールは、これまでに構築した創業者のネットワークを活用し、まちづくり会社が他事業に先導してこれを推進する。これと連携して行うチャレンジショップ、交流マルシェ等の事業は町が一部委託という形態をとるが、町の役割は当然縮小されている。</p>		<p>○空家活用店舗への出店支援 30,000千円 ・空家活用店舗リノベーション助成金(3,000万円) ・先導的な取組みとして30・31年度にモデル事業として実施する ※平成31年度まちづくり会社が行い、費用は吉富町が助成する。 ※モデル事業を成功させることで、平成32年度以降にまちづくり会社において新たな空家リノベーションを行う際、円滑な事業実施、資金調達等(ファンド・銀行融資・クラウドファンディング等の活用を想定、民間の力を最大限活用し、適切なアドバイスと協力を受け自立的・安定的に経営)を可能とし、事業の移譲に繋げる。</p>	
②コンパクトシティへの助走「まちづくり会社で実施」 ○行政による先導的な取組み(まちづくり会社に委託して継続実施) 6,400千円 (まちづくり会社が行う創業支援スクールと連携) ・JR吉富駅前「交流マルシェ」事業(委託)(420万円) マルシェ継続開催、プロモーション ・駅前チャレンジショップ運営事業(委託)(220万円) 設置済店舗の事業運営、募集、プロモーション		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	65.71千円		

経費内訳:2020年度(5年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	コンパクトな「女子集客のまち」づくり ～事業移譲と都市部へのPRマーケティングの強化～		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		1000
交付対象事業経費【②】	13,000千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	13,000千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	13.00千円		

経費内訳:2019年度(4年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	コンパクトな「女子集客のまち」づくり ～まちづくり会社との協働～		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2019年 4月	2020年 3月	町中心部の商業地面積	700
交付対象事業経費	43,400千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	33,400千円	交付対象事業におけるハード事業経費	10,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>①運営主体(まちづくり会社)への事業移譲のための取組み ○運営主体(まちづくり会社)の設立と人材育成(委託・出資) 15,000千円 ・中長期的に「女子集客のまち」を実現していくため、まちづくり会社を設立 ・資金調達等と設立の実行を支援(委託)(200万円) ・まちづくり会社の資本金(町による出資)(1,000万円) ・マーケティングプロデューサーの育成(委託)(200万円) ・まちづくり会社の経営を担う人材に対し、各事業の実施、まちづくり会社設立準備を通じて、OJTを中心とした人材育成を行う。 ・「女子集客のまち」プロモーションサイトの運営(100万円) ・事業の活動全体を、継続してサイトで発信し、プロモーションしていく。 ○空家活用店舗への出店支援 7,900千円 ・出店者の募集・選考(委託)(500万円) ・空家利用型店舗の出店者を公募・選考する。(女性集客を主眼として選考) 必要に応じて周知・選考の方法を見直しを行う。 ・創業者支援スクールの実施業務(委託)(290万円)(チャレンジショップ・マルシェと連携) 町内へ出店を希望する方を対象とした勉強会を継続して開催する。 ※将来の空家活用店舗やチャレンジショップ、マルシェ出店を想定している。 ※過去の実績を活用した改訂を行うとともに、まちづくり会社への移譲を見込んで実施体制とする。</p>		<p>○空家活用店舗への出店支援 10,000千円 ・空家リノベーション(1,000万円(ハード1,000万円))</p>	
②コンパクトシティへの助走「まちづくり会社で実施」 ○行政による先導的な取組み 10,500千円 ・JR吉富駅前「交流マルシェ」事業(委託)(770万円) マルシェ継続開催、プロモーション ・駅前チャレンジショップ運営事業(委託)(280万円) 設置済店舗の事業運営、募集、プロモーション		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	2018年度中において設立予定であったまちづくり会社が、人選の難航などにより現時点においては設立に至っていない状況であるため、設立に関連するソフト事業について経費を増額するとともに、まちづくり会社が担う予定であった事業についての経費内訳に変更が生じている。		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	62.00千円		

経費内訳:2020年度(5年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	コンパクトな「女子集客のまち」づくり ～事業移譲と都市部へのPRマーケティングの強化～		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2020年 4月	2021年 3月末	町中心部の商業地面積	1000
交付対象事業経費	13,000千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	13,000千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>「女子集客のまち」のプロモーション強化年の翌年である。福岡市等の地方都市部において積極的なPRを展開し、更なる誘客を図る。 ①運営主体(まちづくり会社)への事業移譲のための取組み ○福岡市等の地方都市部などでのPR(委託) 8,500千円 ・都市部マルシェへの出店による積極マーケティングの展開(650万円) ※空家活用店舗出店者、チャレンジショップ出店者、マルシェ出店者を想定 創業者ネットワークの拡大(出店者増)とプロモーションの強化を行う。 ・「女子集客のまち」のパンフレット作成(200万円)</p>		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
②コンパクトシティへの助走「まちづくり会社で実施」 ○行政による先導的な取組み(まちづくり会社に委託して継続実施) 4,500千円 (まちづくり会社が行う創業支援スクールと連携) ・JR吉富駅前「交流マルシェ」事業(委託)(290万円) マルシェ継続開催、プロモーション ・駅前チャレンジショップ運営事業(委託)(160万円) 設置済店舗の事業運営、募集、プロモーション			
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	13.00千円		

⑤交付対象事業(2019年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2019年 月	予算種別		予算計上時期②	2019年 月	予算種別		
予算計上時期③	2019年 月	予算種別		予算計上時期④	2019年 月	予算種別		

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無		検証時期	年 月	
検証方法				
外部組織の参画者				
検証結果の公表の方法				
議会による検証の有無		検証時期	年 月	
検証方法				

⑤交付対象事業(2019年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2019年 3月	予算種別	当初	予算計上時期②	2019年 月	予算種別		
予算計上時期③	2019年 月	予算種別		予算計上時期④	2019年 月	予算種別		

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無	有	検証時期	2020年 3月	
検証方法	吉富町まち・ひと・しごと創生有識者会議を活用し、計画期間の中間期及び終期において、個々の事業のKPI達成度(見込み)を検証し、必要に応じて事業の進捗促進のための措置を講じる。 まちづくり会社設立の進捗状況、イベントの効果検証と問題点の抽出、マーケティング調査の活用状況等に照らしながら、次期方向性を検討する。			
外部組織の参画者	町商工業運送業代表(町商工会会長、田辺三菱製薬工場(株)吉富工場代表者、(株)アイエヌライン代表)、福岡県農業協同組合代表、吉富漁業協同組合代表、まちづくりNPO代表、西日本工業大学客員教授、東九州短期大学教授、福岡銀行豊前支店、連合福岡京葉・田川協議会副議長、町総合計画策定委員会会長、同副会長、町民生委員児童委員協議会代表、町子ども・子育て会議会長、町自治会長会会長			
検証結果の公表の方法	検証後、速やかに吉富町HPで公表			
議会による検証の有無	有	検証時期	2020年 6月	
検証方法	外部組織の検証結果を踏まえ、吉富町議会で検証する。			

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【広域連携事業】

項目	1	2	3	4	5
地方公共団体名	福岡県吉富町				
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【広域連携事業】

項目	1	2	3	4	5
地方公共団体名	福岡県吉富町				
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	21	22	23	24	25
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	21	22	23	24	25
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	

⑧先駆性に係る取組 (原則として、先駆タイプは、(1)~(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)~(4)のうち2つの要素を満たすこと。)

	取組内容						
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	自立性のポイント	3~5年以内の自立化の見込み					
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法					
	[A]						
	[B]						
	[C]						
	[D]						
	各年度における自主財源見込額	2016年度 (1年目)	2017年度 (2年目)	2018年度 (3年目)	2019年度 (4年目)	2020年度 (5年目)	2021年度 (6年目)
	[A]						
	[B]						
	[C]						
[D]							
合計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業経費	15,000千円	33,200千円	66,500千円	46,000千円	13,000千円		
うちソフト事業費	15,000千円	33,200千円	46,500千円	16,000千円	13,000千円		
うちハード事業費	0千円	0千円	20,000千円	30,000千円	0千円		
<p>(2) 官民協働 (それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとまではならず、民間からの資金 (融資や出資など) を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	官民協働のポイント						
	行政の役割						
	民間事業者の役割						
	金融機関・その他連携者の役割						
<p>(3) 地域間連携 (各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント						
	地方公共団体名①及び役割						
	地方公共団体名②及び役割						
	地方公共団体名③及び役割						
	地方公共団体名④及び役割						

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	RESASの地域経済循環図から、吉富町の住民は町外に出勤して収入を得、また町外で消費している。RESASにおける産業マップ-稼ぐ力分析-特化係数[企業単位(宿泊業、飲食サービス業)も、平成24年度で0.86となっており、町外への消費流出が懸念される。よって、町内での消費行動を誘発するため、内外から人を呼び回遊させる仕組みづくりが必要。

⑧先駆性に係る取組 (原則として、先駆タイプは、(1)~(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)~(4)のうち2つの要素を満たすこと。)

	取組内容						
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	自立性のポイント	3~5年以内の自立化の見込み					
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法					
	[A]	①あり(自主財源による自立)					
	[B]						
	[C]						
	[D]						
	各年度における自主財源見込額	2016年度 (1年目)	2017年度 (2年目)	2018年度 (3年目)	2019年度 (4年目)	2020年度 (5年目)	2021年度 (6年目)
	[A]	0千円	0千円	0千円	240千円	240千円	240千円
	[B]	0千円	0千円	0千円	1,200千円	2,400千円	2,400千円
	[C]	0千円	0千円	0千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
[D]	0千円	0千円	0千円	480千円	480千円	480千円	
合計	0千円	0千円	0千円	7,920千円	9,120千円	9,120千円	
交付対象事業経費	15,000千円	33,200千円	66,500千円	43,400千円	13,000千円		
うちソフト事業費	15,000千円	33,200千円	46,500千円	33,400千円	13,000千円		
うちハード事業費	0千円	0千円	20,000千円	10,000千円	0千円		
<p>(2) 官民協働 (それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとまではならず、民間からの資金 (融資や出資など) を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	官民協働のポイント	まちづくり会社の設立とその自走を実現させるため、人材発掘～経営の組織化というこれまで本町において事例のない事業に取り組む。まちづくり会社が経営リスクを負うこととなるため、行政において移譲事業の下地作りを行うとともに、マーケティング調査に基づく計画立案や人材育成を行い、着実に経営の地盤を整える。					
	行政の役割	3年目までは実施主体として空家活用店舗やチャレンジショップ、交流マルシェ等の事業を牽引し、商業機能の創出と交流の活性化によるコンパクトシティの基礎づくりを行う。同時に、これらの事業を民間に移譲するため、移譲先(まちづくり会社)の代表者となる人材の発掘、育成、マーケティング調査、ビジネスモデル研究を行い、会社設立時(3年目の末)に出資する。以後は主に事業委託やPR面でサポートするが、最終的には会社を完全自走に委ねる。					
	民間事業者の役割	行政において募集し選定した人材が、先導事業(チャレンジショップ・マルシェ・創業支援スクール)に積極的に携わりながら、経営やイベント実施等のノウハウを蓄積する。3年目のまちづくり会社設立後2年間は、マルシェ出店料や店舗使用料等の収入を得つつ、町からの業務委託を請負うことで会社を運営するが、事業終了年の末には、自走を開始する。					
	金融機関・その他連携者の役割	金融機関：福岡銀行公務金融法人部及び豊前支店が町と連携し、蓋然性の高い事業を推進する。人材マッチング、まちづくり会社の設立、ファンドの活用、融資や経営について、専門家等を活用し情報提供や指南を行う。					
<p>(3) 地域間連携 (各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント	本町は、小さな町域であり、大分県中津市、上毛町、豊前市等と隣接している上、近距離であるため、一体的な集客の他、各市町との商品のコラボレーションや道の駅・マルシェへの町域を超えた出店等の連携が想定される。					
	地方公共団体名①及び役割	吉富町 小さな町域のさらにその中心部にJR吉富駅と公共機関、病院、JA等が密集していることは、生活するものにとって、かなりの利便性を有している。この地域に、更に女性をターゲットとした店舗を展開し、さらなる増加価値をプラスすること、町内での消費誘致を図り、連携させる。					
	地方公共団体名②及び役割	中津市から本町までは駅一つ、橋を渡れば着く徒歩圏内の距離であり、互いの中心部が帯をなしている。からあげのまち中津と町内同業者のコラボ、本町交流マルシェへの中津市の参画等、様々な連携の形を検討する。					
	地方公共団体名③及び役割	東九州自動車道における本町最寄のスマートICであり、上毛町が加速化交付金充当事業として取り組む「上毛スマートインターと一体化した地域に拠点づくり」の実施により、両町への来訪者を互いに増大させる。広域風知について協力体制を確立する。					
	地方公共団体名④及び役割	豊前市 加速化交付金でけいらくDMO推進事業を実施するため、広域的な観光エリアとして本町のJR吉富駅周辺地域も含めた事業の実施を検討する。					

<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	
	連携政策①	
	連携政策②	
	連携政策③	
	ワンストップ化の内容	
(5) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	設立時期 年 月
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保すること。</p>	構成メンバー	
	事業推進主体の事業遂行能力	
	経営責任の明確化	
(6) 地方創生人材の確保・育成	地域独自の人材ニーズ	
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	人材の確保・育成方法	
(7) 国の総合戦略における政策5原則等	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	
<p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事業であること。</p>	地域の強み/地域特性(地域性)	
	直接性	
	新規性	

<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	大きなテーマ(コンパクトな「女子集客のまち」づくり)の下、各事業において町が抱える問題(空家、人口減、少子高齢化)にアプローチしながら、コンパクトシティの実現に向けた取組を実践できる仕組みとなっている。
	連携政策①	既存の空家をリノベーション店舗として活用することで、町中心部が抱える空家問題の解消に繋げる。また、平成28年度に立ち上げる空家・空地バンクと活用促進のための補助金交付事業(町単独)と連動させ、空家・空地への定住を促進する。
	連携政策②	商業機能の強化により「楽しいまち」「オシャレなまち」という印象を与え、集客及び移住・定住を促進する。また、女性や子育て世帯を対象とした講座やワークショップを駅前マルシェであわせて実施するなど、各事業を定住者の獲得、少子化対策のPR・発信の場とする。
	連携政策③	店舗等の集積による新たなしごとの創出、まちづくり会社設立に伴う雇用の拡大、それに伴う租税アップが期待でき、町の経済的發展に寄与する。また、創業支援助成事業(町単独)により、本事業の空家リノベーションによらない店舗等の集積も併せて促進する。
	ワンストップ化の内容	本事業のテーマである「女子集客のまち」をつくる過程において、空家問題解消、定住者獲得、しごと創出、租税アップ、ブランドイメージの構築等への取組を一連の流れの中で行える。また、チャレンジショップや空家店舗の利用者は、創業支援スクールを入口に、マルシェでの実践経験を通したワンストップかつスムーズな出店が可能となっている。
(5) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	まちづくり会社 設立時期 2020 年 3 月
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保すること。</p>	構成メンバー	まちづくり会社の代表者となる人物(マーケティングプロデューサー)
	事業推進主体の事業遂行能力	マーケティングプロデューサーは意欲・経歴等を考慮して、民間(銀行、商工会等)とともに確実に経営を担える人材を選考する。本事業を通じて経営センスやイベント実施のノウハウを蓄積する。また、会社立ち上げや事業遂行
	経営責任の明確化	上記設立時期までは町が主体となって各種事業を実施するが、それ以降はまちづくり会社に全業務を移譲し、町は実施主体でなく業務委託の形で関わることにする。事業終了年の末には、まちづくり会社は完全に自立した形となり自走する。
(6) 地方創生人材の確保・育成	地域独自の人材ニーズ	出店者としては経営能力、当事業のコンセプトに合うセンスを備えた人材が必要。運営主体としては、まちづくりの計画立案とブランド管理、ある程度の規模で経営を行える手腕と指節力を持つ人材が必要。
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	人材の確保・育成方法	まちづくり会社の経営を担える人材を広く公募・選考し、事業の計画立案・ブランド管理・経営等のノウハウについて、本事業に積極的に携わりながら修得させる。福岡銀行からは人材に関する情報提供について協力が得られることとなっている。また、地域おこし協力隊を活用した人材(まちづくり会社スタッフ・出店者)の確保についても検討する。
(7) 国の総合戦略における政策5原則等	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	「女性の集まるオシャレなまち」として定着するため、主に女性の消費者心理に訴える事業展開とする。それによる商業の発展は勿論だが、町内にこれまでなかったような、楽しく回遊する人々の流れや交流の機会を作り、町に新しい価値が与えられることで、町内事業者や住民が刺激を受け、自分た
<p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事業であること。</p>	地域の強み/地域特性(地域性)	九州一小さな町である本町の中心部は、公共機関やJR、医療機関等が集中し高利便であるため、住みやすさは保証されている。あとは商業活性化を遂げることができれば、コンパクトシティが実現されるものと考えられる。
	直接性	加速化交付金充当事業で行う予定の空家マーケティング調査の結果に基づき、確実に人の流れを生み出すことで、町の商業の盤石化と経済的發展を可能にする。
	新規性	稀有な地理的条件(本町が九州一小さい町であり、観光に強い他市と本町の中心部同士が接していること)を武器に、商業地化と交流人口増大を図り、コンパクトシティを実現する。また、集客のターゲットを「女性」と明確にして事業を推進するとともに、町中心部に増加する空家(既存ストック)を活用

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2018年度(3年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	福岡県吉富町				
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2018年度(3年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	福岡県吉富町				
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2019年度(4年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

項目	1	2	3	4	5
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	6	7	8	9	10
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2019年度(4年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

項目	1	2	3	4	5
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	6	7	8	9	10
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2020年度(5年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	福岡県吉富町				
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2020年度(5年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	福岡県吉富町				
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

